

平成30年度事業報告書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

目 次

1	全国療育相談センター事業	1
2	全国療育相談センターけやき歯科診療所	1
3	児童発達支援センター「中央愛児園」	2
4	国庫補助事業	3
5	J K A補助事業	3
6	日本宝くじ協会助成事業	5
7	社会貢献事業	5
8	収益事業	6

当財団が大塚に拠点を移し6年目となった平成30年度においても、財団事業の利用者の方々のご理解とご協力をいただき、各障害児父母団体との連携のもと、障害児の福祉の向上と共生社会への理解促進を基本目標として以下の通り各事業を実施した。

1 全国療育相談センター事業

全国療育相談センターにおいては関係機関との連携のもと、自閉症児、精神発達遅滞児等を対象とした医療(小児神経科・児童精神科及び小児科)受診者数延5,795人(29年度5,862人)、心理・言語・福祉の面からの療育相談延1,649人(29年度1,736人)、計7,444人(29年度7,598人)に実施した。

また臨床検査等を延543件(29年度546件)実施した。

全国療育相談センター年間総受診・検査数

診療科目	受診者数	臨床検査等	件数
小児神経科	582	脳波検査	149
児童精神科	2,988	心電図検査	3
小児科	2,225	血液検査	132
		尿検査	97
小計	5,795	ぎょう虫検査	0
心理	533	心理テスト	162
言語	33		
療育相談等	1,083		
小計	1,649		
合計	7,444	合計	543

2 全国療育相談センターけやき歯科診療所事業

地域の歯科医療機関で治療を受けることが困難な重度障害児(者)の歯科治療を、東京都の補助及び新宿区の委託事業として東京医科歯科大学及び新宿区歯科医師会の協力のもと、全身麻酔法、笑気吸入鎮静法等の方法を用いて延2,191名(29年度2,272人)に行った。

3 児童発達支援センター「中央愛児園」事業

就学前のダウン症児、精神・運動発達遅滞児、発達障害等の子どもを対象に、保育の中で日常生活における基本的動作及び知識技能を習得させ、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うとともに、親子での通園を通じて保護者に対しても実践的な育児指導を行った。

年間の障害別及び年齢別在籍人員は次表のとおりである。

なお、年間延人員は3,392人(29年度3,710人)である。

ア 通所児童の月別入・退園状況

入退園状況		月												計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
通所児童	入園	2	5	1	3	0	1	2	2	0	1	1	0	18
	退園	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	8	10
	月末現在	50	55	55	58	58	58	60	62	62	63	64	56	
延人員		198	324	314	311	242	292	337	295	259	262	292	269	3,392

イ 障害別人員

(H31.3.20現在)

障害名 人員	ダウン症	身体・精神 発達遅滞	計
	男	31	6
女	21	6	27
計	52	12	64

ウ 年齢別人員

(H31.3.20現在)

年齢別 人員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	計
	男	1	4	6	9	7	5	5
女	0	5	3	5	4	8	2	27
計	1	9	10	13	12	13	7	64

4 国庫補助事業

在宅心身障害児(者)療育事業等

(1) 在宅心身障害児(者)療育相談事業

在宅の障害児(者)及び保護者に対し、医師、ケースワーカー等の療育に関する専門家並びに障害児を育てた経験豊かな保護者による相談及び療育指導を行うとともに、児童相談所、福祉事務所、更生相談所、医療機関など関係機関への斡旋及び連絡等を行った。

(2) 在宅心身障害児(者)療育研修事業

家庭における障害児(者)の療育、生活援助に役立つ知識・技術習得のための専門家による講義及び実技指導を内容とした保護者研修会を16回、ボランティア研修会を7回全国各地で行った。

(3) 親子ふれあい療育キャンプ事業（関係団体実施）

障害のある子供との日常的な関わりが少ない父親との体験交流を中心に、障害別及び障害の垣根を越えた合同の療育キャンプを25回実施し、親と子の絆を深めた。

5 J K A 補助事業

法人格を有さない団体に対して支援を行うことを本来事業の目的とする活動補助事業

(1) 自閉症スペクトラム障害児に対する療育相談と親・関係者の支援事業

自閉症スペクトラム障害児に対し、同程度の発達段階の障害児で構成したグループを火曜日・木曜日・金曜日に分けてつくり、医師・専門家による集団治療訓練を障害児に実施し、並行して親・関係者に対しても対象障害児の情報を提供し延617人の児童・保護者に対し実施した。

(2) 超早期診断・療育及び親支援事業

発達の遅れや偏りがある乳幼児に対し、専門医による診断及び心理士・言語療法士による療育を延150日行い発達を支援するとともに、親に対して育児への助言と医療的ケアを行った。

(3) ダウン症児に対する療育訓練事業

身体機能、知的機能及び言語機能の発達遅滞があるダウン症児に対して、早期から日常生活の基本動作や応用動作・言語指導及び知的発達を促進する療育を延979人に行なった。

(4) 発達障害幼児に対する早期支援事業

発達障害の早期発見と早期支援を行うため、全国のモデルとなる保育所・幼稚園を2地域指定し、医療・福祉・教育等の専門家チームによる訪問支援活動を実施するとともに、保育士・教諭に対して専門性向上のための研修会を合わせて開催した。

<訪問支援活動>

(人数は延人数)

実施地域 (実施園)	実施回数	参加児童数 (対象児)	指導員及び 教職員数	参加者合計
東京都西東京市 (ひなぎく幼稚園)	3回	294名 (33名)	48名	342名
山口県岩国市 (川西保育園)	3回	272名 (17名)	61名	333名
合計	6回	566名 (50名)	109名	675名

<園内研修会>

実施地域	実施回数	参加者数
東京都	3回	41名
山口県	3回	280名
合計	6回	321名

さらに、「気になる子」の保育を支援するため関心の高いテーマを取り上げ様々な事例を紹介した「子育て支援情報誌」を3種類作成し、全国の保育所・幼稚園、子育て支援センター等に各4,000部配布した。

No. 22 特集 発達障害児の園生活での育ちを考える

No. 23 特集 発達障害児の健康と安全を考える

No. 24 特集 相互の理解による幼保小連携を考える

(5) 指導誌(紙)の発行事業(関係団体実施)

在宅心身障害児(者)の保護者相互の交流を深めるためのさまざまな情報や日常必要な療育知識を掲載した会報を1父母団体で作成し、保護者及び関係機関に配布した。

(6) 集団指導(療育キャンプ)事業(関係団体実施)

集団生活が困難な障害児(者)に対し、集団生活になじめるよう、家族も参加して適切

な指導のもとに日帰りを2回、1泊2日を6回の日程で障害別の集団療育キャンプを実施した。

(7) 社会適応講座事業（関係団体実施）

病弱虚弱児に対し、社会適応、職場適応のための講習会を全国4会場で開催した。

(8) スポーツ振興事業（関係団体実施）

聴覚障害生徒及び視覚障害生徒の体位の向上と健全育成を図るためのスポーツ大会を下記の通り開催した。また、視覚障害生徒スポーツ振興事業については、フロアバレー審判員の養成研修も併せて行った。

- ① 全国盲学校フロアバレー大会の開催(視覚障害生徒スポーツ振興)
平成30年8月22日～24日 福岡県立スポーツ科学情報センター(福岡県福岡市)
- ② 全国聾学校陸上競技大会の開催(聴覚障害生徒スポーツ振興)
平成30年10月12日～14日 姫路市立陸上競技場(兵庫県姫路市)
- ③ 全国聾学校卓球大会の開催(聴覚障害生徒スポーツ振興)
平成30年11月2日～4日 新青森総合運動公園(青森県青森市)

(9) 難聴児の親のための研修会（関係団体実施）

難聴児を持つ親に対し、聴覚障害に関わる専門家や成人した聴覚障害者による聴覚障害の正しい知識・理解を習得させ、聴覚障害児の生活環境を整えるための研修会を全国4ヶ所で開催した。

6 日本宝くじ協会助成事業

宝くじドリームジャンボ絵本の作成・配布事業

幼児を対象にした「おもいやり」と「やさしさ」そして「勇気」の心を育てるための「宝くじドリームジャンボ絵本・みんなをのせてバスプッパー」を1,400セット作成し、全国の障害児保育を実施する保育所・認定保育園を対象に配布した。

なお、同作品の原作童話については、26年度より、当財団のホームページ等により公募を行い、応募された作品の中から最優秀作品を選考している。

7 社会貢献事業

当財団の社会貢献として以下の事業を実施した。

- ① 児童発達支援センター中央愛児園の利用者で低所得世帯に対し、利用料自己負担分の一部を助成した。
- ② 近隣地域在住の就学前幼児及び障害児を対象に月2回、遊びと交流の場を提供

する「おもちゃの図書館あいじえん」(ボランティア主催)に対し、施設の提供及び保育職員による支援を行った。

③ 障害児父母団体(1団体)の事業について協賛支援を行った。

8 収益事業

① 障害児父母団体等障害福祉関係団体に対して福祉財団ビルの余剰スペースを事務所や会議室等として賃貸を行った。

② 当財団が作成した障害児の医療、療育、福祉及び教育に関する指導書等を研究者等の要請に応じて提供した。